

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
1	武藤 勝圀	<p>小学校における英語の教科化について</p> <p>平成32年度から外国語（英語）が教科化されるに伴い、新冠町では平成30年度から全面実施とのことだがその点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究者の集まりである日本学術会議の英語教育についての提言では、日本の社会では日常生活を送る上で英語を話す必要がほとんどないことなどを指摘し、「児童・生徒が英語を聞いたり使ったりする内に『自然に』英語に慣れ、その仕組みを習得するだろうと期待することは止めるべきである」と断言している。 また、全日本教職員組合は（ア）改訂学習指導要領の抜本の見直しを行い、小学校における中学年での「外国語活動」、高学年での「外国語科」の導入を見直すこと。 （イ）小学校における中学年での「外国語活動」、高学年での「外国語科」の導入の先行実施及び移行措置を行わないことを求めている。小学校からの英語学習については賛否両論があるが、多くの研究者、労働組合から反対・見直し・懸念が表明されている中で、そもそも導入する目的は何か。また、新冠町が2年の猶予期間があるのに先行実施する狙いは何か。 2. 文部科学省のホームページには、平成17年の保護者や教員の意識調査（保護者の約7割、教員の36.6%が積極的回答）が報告されているが、新冠町では小学校からの英語学習を教員・児童・父母から望む声はあるのか。 3. ALT（外国語指導助手）はあくまでも指導助手で、英語の授業は担任の教員が行うものと解してよろしいか。文部科学省は、2018年度予算案で英語専科教員を1595人を増やすとしているが、新冠町には配分されるのか。 4. 全国の小学校で英語の専科教員はわずか3.4%、90%以上が英語教育の免許を持っていないといわれるが、新冠小学校、朝日小学校の教員で、英語の免許状の所有状況は。韓国は97年度に英語が教科化され、小学校教員全員に120時間の基礎研修を実施したが、日本での研修状況は。 5. この英語の教科化は、教員の新たな負担増に繋がらないのか。文部科学省の調査でも過労死ラインを超える教員の割合は小学校で33.5%、中学校で57.6%となっている。背景に授業時数の増加があり、1998年度に比べ2011年度は授業コマ数が278も増えている。教員の過酷な勤務状況が何も解決していない中、英語が教科化されると教員には大きな負担になるのは確実。これらを解決するには教員の定数増を行い、丁寧に子どもに向き合える環境を整備することこそ必要と思うが。 	教育長
2	武藤 勝圀	<p>JR日高線の復旧に向けた取組等について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高橋知事は3月下旬に宗谷線など7路線8区間の存続を国に要請するという。ここに日高線は入っていない。完全に「選別」された形である。知事は北海道全体の鉄道を守るべき先頭に立つ責任がある。町村会としても強く申し入れする必要があると思うが見解を伺う。 2. 昨年11月14日に「JR日高線沿線地域の公共交通に関する調査報告資料（案）概要」出され、その中で今後の検討資料と述べられているが動きが見えない。今後どう進めていくのか伺う。今までもアンケート、署名活動、アイデア募集などで住民の声を聞いているとのことであったが、講演会、シンポジウムなどを開催したのは民間団体などであり、町村会としてももっと住民の声を聞く場を持つてはと思うが見解を伺う。 	町長

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
3	氏家 良美	新冠町における学力向上への取組みについて	教育長
<p>今年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると特に小学校では全国平均を上回っており、このことは教育委員会主導による学校経営が良い方向へ向かっている証左であり、また校長をはじめとする教師の指導の成果であると考えます。</p> <p>当町における学力の向上に向けた取組みが良い方向へ向かっている結果ではあるが、単年度での結果に一喜一憂することなく、さらなる学力向上に向けて取組むことが重要であると考え現状と今後について3点伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在進めている学力向上への取組みとその現状の評価は。 2. 今後さらに効果を上げるため考えている取組みは。 3. 公設塾の創設の考えはあるか。 			
4	長浜 謙太郎	道の駅について	町長
<p>所信表明においても触れられていた道の駅について、以下の点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 道の駅プロジェクトの現状と今後の動きについてはどのようになっているか。 2. 道の駅の在り方は当町にとって重要な位置付けであると認識するが、早期に町民会議等を設置して協議する考えはないか。 			
5	但野 裕之	観光振興について	町長
<p>4月には日高自動車道厚賀インターが開通し、数年後には新冠インターも開通の見通しである。多数の観光客の往来も見込まれる中、当町の観光は旧態依然である。</p> <p>道は18年度過去最大の観光関連予算を付けて、20年度までに外国人観光客を年間500万人とする目標達成へ取組みを加速させようとしている。</p> <p>これに呼応すべく、新たな観光振興の取組みが必要と思われる。中心となる観光協会のあり方、馬産地観光を掲げる観光振興推進協議会との協力関係、現在ある観光資源の洗い出しと有効活用、新たな観光資源の開発等課題も山積と推察する。</p> <p>これらの懸案の解決策と将来を見据えた観光ビジョンを示していただきたい。</p>			

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
6	但野 裕之	<p>地域おこし協力隊について</p> <p>都市部から過疎地へ1～3年の任期で移住し、特産品開発や農林水産業に従事する「地域おこし協力隊」制度が始まり、今年で10年目を迎える。16年度には、道内125市町村で511人を受け入れ、都道府県別のトップとなっている。</p> <p>移住を目指す若者たちにとって、食や観光等の仕事の選択肢も多く、受け入れ態勢の充実もあり、任期後8割が定住し成果をあげている。</p> <p>一方で、受け入れ数の増加に伴う人材確保難、任期終了前に途中で諦めてしまう原因となっているミスマッチの解消が課題となっている。</p> <p>そこで当町の地域おこし協力隊の現状について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在までの隊員の採用数と活動実績・成果、定住の有無。 2. 募集に苦慮している自治体も見受けられるが当町はどうか。 3. ミスマッチ等による任期終了前に諦めたケースはあったのか。 4. 最長任期3年後の対応とその処遇。今後の協力隊の活用方針は。 	町長
7	武田 修一	<p>急速に進む人口減少社会を迎えて</p> <p>日本は今後さらに少子高齢化が進み、人口減少が顕著になると言われている。新冠町の予測人口推移は、2020年で5200人、2040年で3900人、2060年で2700人と以前示されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に加え、若者の都市への流出が進むことで生産年齢人口が減少する。 ・生産力不足に陥れば所得税や法人税などの地方税の落ち込みに直結し、地方交付税の依存度が高まる。 ・スーパーや金融機関等は、ある程度の顧客数が見込める地域にしか店舗を維持できなくなるし、それらの撤退も視野に入れなくてはならない等々あらゆる分野に対する今までの常識を変えざるを得なくなってくる。 <p>少子高齢化、さらなる人口減少社会に突入した現状を踏まえ、将来を見据えた町づくりの基本的な考え方について伺う。</p>	町長
8	竹中 進一	<p>大雪による農業用ハウス等被害と復興への取組みについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「新冠町大雪災害対策本部」を立ち上げ、被災ハウスパイプとビニール処理作業は各関係機関等の協力を得て一応の作業は終えることができたが、今後営農再開に向けて想定を超えるような事態にも対応できる強い施設、強い農業を再建していくことについて。 2. 国会議員や知事、道議会議員の現地視察をいただき、今後何らかの支援を期待いたすところだが苗の受け入れも始まっている今、1日も早い対応が求められるため町長が中央関係機関へ出向くなど積極的な働きかけについて。 3. 今後外国人を通年雇用していくために冬期間の野菜栽培を取り入れビニールを通年被覆するハウスが増えると思うが、コストはかかるが丈夫なパイプや30ミリのパイプの他、資材の見直しなども助成対象としてはいかがか。 	町長